

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成28年7月24日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪府 高槻市 幸町1番1号		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） パナソニック フォト・ライティング株式会社 代表取締役社長 岡本 孝康 電話072-682-7010					
主たる業種	電球製造業				細分類番号	2   9   4   1	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号				京都府地球温暖化対策条例施行規則		
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	生産や空調機などに使用する電力、ガスなどのエネルギーの削減や効率的な使用に取組む						
計画を推進するための体制	パナソニック株式会社 エコソリューションカンパニーに属する企業として、その環境方針のもと、社内に環境保護推進委員会及び、その実務部隊である省エネルギー委員会を設置している						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (25~26)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	1,982.1 トン	2,261.4 トン	2,147.4 トン	トン	11.2 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	2,150.2 トン	2,111.4 トン	1,797.4 トン	トン	-9.1 パーセント	
実績に対する自己評価		今年度の使用スペースの集約、生産ラインの合理化推進を重点取組みとして実行した事が排出量の削減に繋がった。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	製造工場	事業活動に伴う排出の量 (生産高(億円))	123.50	137.05	114.22		1.73 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
実績に対する自己評価		今年度、現状の生産状況に対して生産に係わる使用エネルギー削減を重点取組みとして実行した事が効率アップに繋がった。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		76.0 パーセント	76.0 パーセント	84.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	年平均歩留1%向上、電力モニター活用による電力ロスの削減 真空ポンプ装置の効率アップによる電力の削減					
	(27)年度	年平均歩留1%向上、電力モニター活用による電力ロスの削減 生産ラインの合理化による使用エネルギーの削減					
	(28)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	徒歩通勤可能距離と考えられるため、通勤距離2km圏内の自動車通勤を禁止					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	上記の距離圏内は厳格に通勤乗入れ許可書の発行を規制している事により達成出来ている					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・京都モデルフォレスト運動として大江町「毛原の森」森林保全活動を今年度以降も継続する (27年度は既存植林部分、遊歩道等の整備を重点的にこなったために削減量の追加なし)						
特記事項	第一計画期間の超過削減量を、第二計画期間の温室効果ガス排出量から次のとおり差し引く。						
	超過削減量	第1年度	第2年度	第3年度			
	1,050.0 トン	150.0 トン	350.0 トン	550.0 トン			
26年度は既存工場内で新事業が既に展開しており、エネルギーの使用は増加傾向となっている。27年度については使用スペース集約、生産ラインの合理化などを推進し、エネルギーの生産高原単位向上を重点取組みとしている							

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 注2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 注5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。